

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社ネクシィーズ

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 4346

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 松井 康弘

TEL (03) 5459-7444

決算取締役会開催日 平成15年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年3月中間期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	3,781	(13.3)	224	(15.1)	186	(8.8)
14年3月中間期	3,337	(-)	195	(-)	171	(-)
14年9月期	6,810	(21.7)	452	(289.7)	406	(230.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	23	(34.0)	892	42	1,018	98
14年3月中間期	36	(-)	1,907	91	-	-
14年9月期	23	(8.0)	1,045	09	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 2百万円 14年3月中間期 9百万円 14年9月期 17百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 26,660株 14年3月中間期 18,889株 14年9月期 22,785株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間当期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	7,960	3,710	46.6	139,163	60
14年3月中間期	5,367	3,750	69.9	140,672	25
14年9月期	7,133	3,738	52.4	140,229	33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 26,660株 14年3月中間期 26,660株 14年9月期 26,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	1,068	74	280	1,013
14年3月中間期	508	92	244	833
14年9月期	1,383	88	1,982	1,877

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	500	100

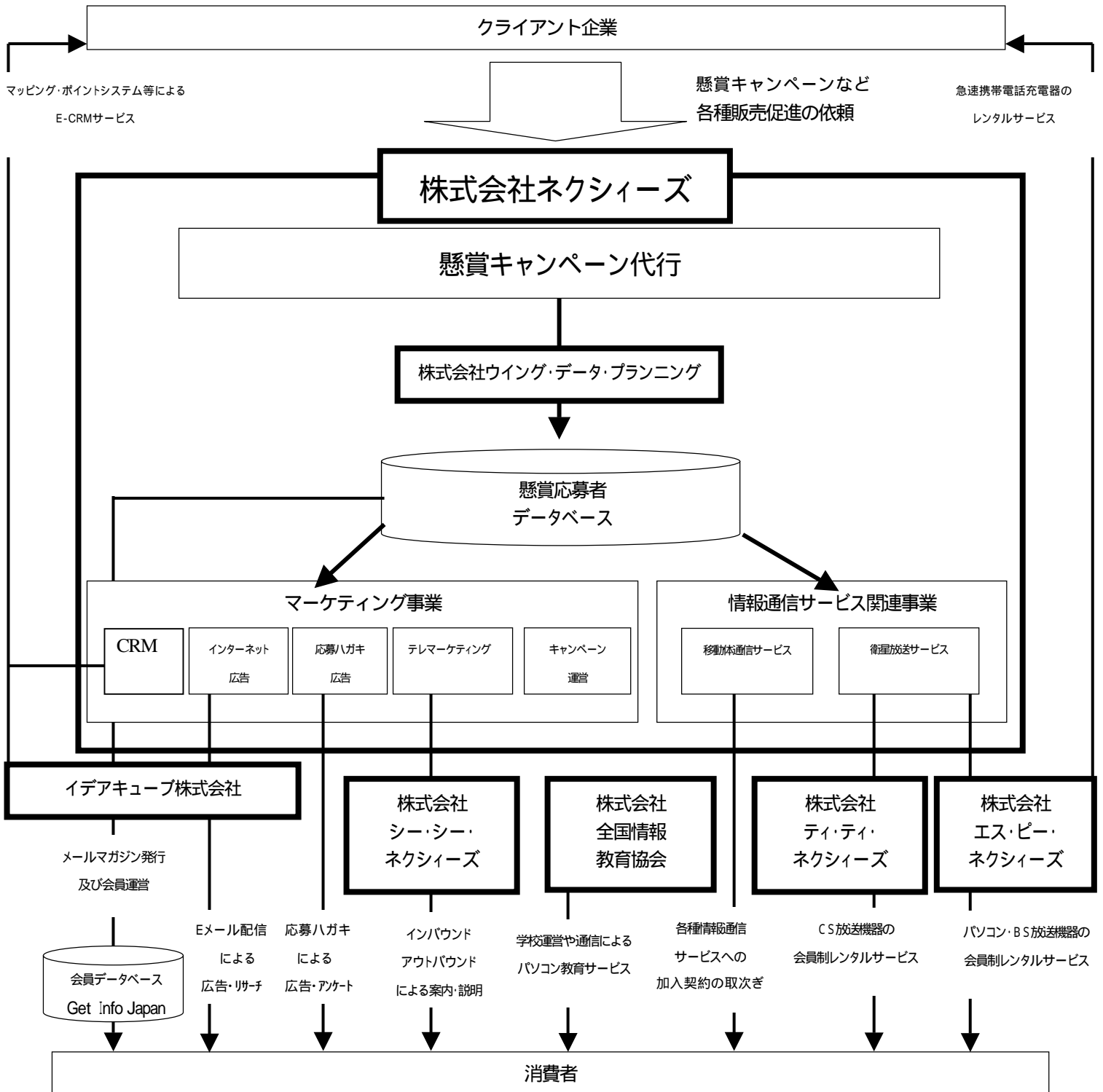
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,750円 94銭

上記予想は本資料の発送日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

# 1. 企業集団の状況

ネクシィーズグループは、当社（株式会社ネクシィーズ）、子会社5社（株式会社エス・ピー・ネクシィーズ、株式会社ウイング・データ・プランニング、イデアキューブ株式会社、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ、株式会社シー・シー・ネクシィーズ）、持分法適用関連会社1社（株式会社全国情報教育協会）により構成されており、事業の系統図及び主な事業内容は以下のとおりであります。

## 【事業の系統図】



## 【事業内容】

### 株式会社ネクシィーズ

当社は消費者に対してデジタルツールを提供するデジタルディストリビューションサービスとクライアント企業に対してプロモーション&マーケティングサービスを提供することを事業の中核として企業活動を営んでおります。具体的には前記【事業の系統図】に示すようにプロモーションサービスとしてクライアント企業の懸賞キャンペーンの企画・運営を無料にて実施しており、その応募ハガキに掲載した「衛星放送やブロードバンドサービスなどの加入取次ぎ業務」及び「応募ハガキへの広告掲載業務」により収入を得ています。さらに懸賞キャンペーンの実施後、懸賞応募者データベースに基づき、Eメール配信、DM配信、テレマーケティング、E-CRMなど様々な手法を用いて顧客へ販売促進、再来店促進のアプローチを行うマーケティングサービスを実施しております。

### 株式会社エス・ピー・ネクシィーズ

パソコン・BS衛星放送機器等のデジタルツールを会員制によってレンタルするサービスを管理・運営しております。また、当社が行うクライアント企業向けの急速充電器レンタルサービスの管理・運営をしております。

### 株式会社ウイング・データ・プランニング

アウトソーシング・マネージメント(SOHOオペレーターネットワークを全国規模で構築すること)によりに迅速且つ効率的なデータエントリー業務を実施しており、当社の懸賞キャンペーン応募ハガキのデータエントリー業務を受託しております。

なお、株式会社ウイング・データ・プランニングは平成15年4月1日付けで、株式会社エス・ピー・ネクシィーズに吸収合併され、解散いたしました。

### アイデアキューブ株式会社

当社が実施する懸賞キャンペーンの応募者向けにEメールマガジン「Get Info Japan」の定期配信や懸賞付Eメールサービス『クイックじ』サービスを実施しています。また、懸賞キャンペーン実施後のクライアント企業向けに、顧客の来店ポイント管理システム等のE-CRMサービス(インターネットを活用した顧客囲い込みサービス)を提供しております。

### 株式会社ティ・ティ・ネクシィーズ

CSデジタル放送機器の無料レンタルサービスを提供するため、伊藤忠商事株式会社が資本参加の上、平成14年9月6日に設立いたしました。同社は、お客様のお好みにあわせたCSデジタル放送「SKY PerfecTV!」の視聴番組パッケージの設定、CSデジタル放送機器の無料レンタルサービス「CSデジラック」サービスの管理・運営しております。さらに、一般第二種電気通信事業法に基づき、会員を保有する企業向けにCSデジタル放送機器を利用した情報配信サービスの提供を予定しています。

### 株式会社シー・シー・ネクシィーズ

インバウンド&アウトバウンド・テレマーケティング・サービスの受発信サービスと品質にこだわったテレマーケティングスタッフによりコールセンター事業を営んでおります。

### 株式会社全国情報教育協会

パソコン教育事業『ユーキャンパス』を運営しております。また、パソコン教室だけでなく遠隔操作による通信教育サービスやパソコン教育プランの通信販売も実施しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

ネクシィーズグループは「お客様へ単にデジタルツールという『モノ』を販売するだけではなく、デジタルツールを通じてお客様が享受することができる『うれしい!』『たのしい!』『便利!』といった『ココロの満足』を提供すること」を経営理念に掲げ「デジタルデストリビューション事業、プロモーション事業及びマーケティング事業」を事業の中核に据え、独創的な事業展開により、企業活動を営んでおります。近年、各種デジタルツールの進化はめざましく機能価値は高まるばかりですが、その一方で利用する消費者は複雑化していくサービスを理解し難くなってきております。そこで当社は、大量展示による量販形態ではなく、「懸賞によるきっかけ」から「テレマーケティングによるわかりやすい説明」を通じ、オリジナルに設計された「お手ごろなデジタルサービスパッケージ」を提供していくことで消費者へ『ココロの満足』を提供しています。また、懸賞をきっかけに顧客を囲い込むサービスを提供することによって、小売業を中心とした企業の販売促進を活性化させるサービスを提供しております。このような社会活動を通じて得た利益を当社ステークホルダーの皆様へ還元しながら、長期的な成長・発展を目指しております。

### (2) 利益配分の方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、各期末の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向や資本の充実を勘案し、総合的に判断し実施してゆきます。中長期的な財務体質の強化や新規事業展開に向けた積極的な企業活動の推進のため、内部留保の充実を基本方針として、実質的な株式価値の向上を目指していく所存です。

### (3) 中長期的な経営戦略とそれに伴う対応

現在、ネクシィーズグループは懸賞キャンペーンを中心としたプロモーション事業によりお客様の潜在ニーズを的確に捉え、それに応えるデジタルツールを提供することを経営基盤としています。今後とも日々変化していく消費者ニーズの「多様化」とその「スピード」に対応した「取扱い商材の多様化」をグループ全体で図ってまいります。また、当社グループは今期と同様に、安定した収益基盤の構築と利益率の向上を目指し、クライアント企業に対するマーケティング活動をより一層力強く実施してまいります。

まず「取扱い商材の多様化」の一環として、今後のブロードバンド環境の需要の増加を視野に入れ、「Yahoo! BB」や「BB phone」サービスの加入取次ぎに注力しております。また、株式会社ティ・ティ・ネクシィーズが展開する新しいCSデジタル放送サービス『CSデジラック』をスタートし、順調に「SKY PerfecTV!」加入者を獲得しております。今後はクライアント企業向けの情報配信サービスを付加することにより、さらなるサービスの拡充をしてまいります。

マーケティング収入に関しては、懸賞キャンペーンの終了後、その応募者に対し更なる来店促進をする「CRMサービス」(顧客囲い込みサービス)のニーズが増えており、イデアキューブ株式会社が提供するE-CRM(インターネットを活用した顧客囲い込み)のサービスを拡充してまいります。また株式会社エス・ピー・ネクシィーズが企画開発及び運営管理する「急速携帯電話充電器」レンタルサービスも当社クライアント企業向けに提供してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

ネクシィーズグループは、コーポレート・ガバナンスを会社内部意思決定機関による相互牽制による経営適正化機能及び株主・取引先・債権者等の当社ステークホルダーによる会社経営に対する牽制の機能と捉え、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるために必要不可欠なものとして認識しております。株主利益の最大化につながる健全かつ効率的な経営をはかり、重要情報の適時開示により会社経営の透明性を高め、コンプライアンスに関する遵法体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めてまいります。

## 【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

### 1) 役員構成

当社の役員は、取締役7名（うち、社外取締役1名）、監査役3名で構成されております。また、監査役3名のうち、1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役であります。

### 2) 管理体制の強化

今後は事業の拡大に伴い、人員増加が見込まれており、コーポレートガバナンスの強化という見地より、株主利益向上のために組織的な内部管理体制の整備を行う所存であります。

### 3) ディスクロージャーの拡充

当社では、投資家、アナリストの皆様に対して積極的なタイムリーディスクロージャーを行うべく努力してまいります。四半期ごとの決算発表に加え、アナリスト向け説明会、さらには一般投資家の皆様への会社説明会を開催し、自社のホームページにおいてもリリース情報の速やかな開示をおこなっております。

今後も当社ならびにネクシィーズグループの経営情報全般の開示について、いっそうの充実を図ってまいります。

### 3. 経営成績と財政状態

#### (1) 当中間期の概況（平成14年10月1日～平成15年3月31日）

当中間期における日本経済は、内需の低迷、雇用情勢の悪化等に伴い、個人消費も停滞基調にあり、依然として本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われます。

インターネット市場につきましては、近年わが国でも政府がIT政策に重点をおき取り組んでおり、高速インターネットサービス、ブロードバンドサービスが急速に普及しています。なかでも既存の電話回線を利用するDSLの加入者数は、総務省発表資料によると平成15年3月末現在で702万人(注1)に達し、今後、DSL加入者数は、拡大推移していく予測が発表されています。このような環境の下、当社は当四半期からインターネットブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスを本格的に開始しました。「Yahoo! BB」加入取次ぎサービスは当社の行うプロモーション事業、飲食店等の店舗を持つクライアント企業と提携して行うキャンペーンハガキの広告掲載や新聞の折込みチラシ配布による反響も大きく、順調に加入申込者を獲得しています。また、当社はヤフー株式会社と提携し、平成15年1月から新サービス「らくらくYahoo! BB」の提供を開始しました。お客様の煩雑な回線変更手続きや加入申込手続きを、当社が代行し、加入申込から利用開始までを当社のテレマーケティングスタッフがお客様をサポートしています。

衛星放送市場につきましては、CSデジタル放送の「SKY PerfecTV!」の総登録者数が平成14年9月末現在で330万人、平成15年3月末現在で342万人(注2)と増加しております。BS放送も「WOWOW」のアナログ放送とデジタル放送を合わせた総加入者数は平成15年3月末現在で249万人(注3)に達しています。今後も認知度の向上、普及に伴う機器価格の低価格化等から、引き続きCS・BS放送の需要は増加傾向にあります。ネクシィーズグループが展開する初期費用を軽減したレンタルサービス「デジラック」サービスにより、一次代理店の強みを生かした魅力ある番組パッケージング、情報配信サービスを提供していくことにより、日本最大のデジタルディストリビューターの地位を確固たるものとしてゆきます。

広告業界につきましては、全体として不況の影響で、企業が負担する広告費の出費は抑制傾向にあります。一方、ネクシィーズグループが展開するマーケティング事業は「懸賞キャンペーンハガキ広告」や「E-CRM」に代表されるように、膨大な費用のかかるマスメディア広告との比較で、より低価格で、より効果的に顧客意識を抽出することができる点に特徴があるため、より販売につながる費用投下が要求される現環境下においても、受注は順調に推移しております。

このような営業活動により当中間期の業績は連結売上高3,781,086千円、連結経常利益186,954千円、連結中間純利益23,791千円となっております。

(注1)：平成14年版情報通信白書(総務省編)・総務省DSL普及データ(月次)から引用しました。

(注2)：(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズの集計値から引用しました。

(注3)：(株)WOWOWの集計値から引用しました。

## (2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末の1,877,048千円に対し、863,350千円減少し、1,013,698千円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が11,409千円であったものの、売上債権の増加による支出1,138,358千円、レンタル資産の取得による支出218,980千円等があったため、1,068,415千円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動に使用した資金は、74,941千円の支出となりました。これらは主に有形固定資産の取得による支出77,825千円、投資有価証券の取得による支出62,143千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動から得られた資金は、280,005千円となりました。

これらは主に、長期借入による収入450,000千円によるものであります。

## (3) 通期の見通しについて

今後の日本経済の景気につきましては、引き続き厳しい状況が予想されます。

しかし、当社は、引き続き急増している衛星放送需要および急増しているブロードバンド需要に対応することに経営資源を注力することで企業収益を最大化してまいります。また継続手数料の増加に努めることで中長期収益の基盤作りに貢献していきます。このような状況を勘案し、当期の見通しは、連結売上高7,000,000千円（前期比102.8%）、経常利益500,000千円（前期比122.9%）、当期純利益100,000千円（前期比419.9%）を見込んでおります。

【中間連結財務諸表等】

【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	1,404,795		1,307,698		2,221,048	
2.売掛金		1,583,799		2,183,431		1,045,073	
3.棚卸資産		254,645		255,716		194,137	
4.繰延税金資産		62,654		10,692		39,981	
5.その他		148,735		494,524		1,553,350	
流動資産合計		3,454,629	64.4	4,252,062	53.4	5,053,591	70.8
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.レンタル資産		-		2,136,071		448,442	
2.その他		402,012		252,341		196,248	
有形固定資産合計		402,012	7.5	2,388,412	30.0	644,691	9.1
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定		205,312		194,506		199,909	
2.その他		247,697		210,247		219,658	
無形固定資産合計		453,009	8.4	404,754	5.1	419,567	5.9
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		380,297		225,369		371,616	
2.敷金・保証金	2	492,951		456,567		436,605	
3.繰延税金資産		20,534		46,618		25,104	
4.その他		168,445		189,461		186,366	
5.貸倒引当金		4,488		3,234		3,632	
投資その他の資産合計		1,057,740	19.7	914,782	11.5	1,016,060	14.2
固定資産合計		1,912,762	35.6	3,707,949	46.6	2,080,319	29.2
資産合計		5,367,392	100.0	7,960,012	100.0	7,133,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		337,049		146,473		274,034	
2. 短期借入金		70,000		756,800		780,000	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	2	295,180		423,704		305,764	
4. 未払金		318,822		834,980		387,344	
5. 未払法人税等		64,254		29,669		15,280	
6. 解約調整引当金		48,090		19,147		32,581	
7. その他		15,303		18,749		15,600	
流動負債合計		1,148,700	21.4	2,229,524	28.0	1,810,605	25.4
固定負債							
1. 社債		-		950,000		950,000	
2. 長期借入金	2	443,345		527,687		356,389	
3. その他		8,734		299,751		85,943	
固定負債合計		452,079	8.4	1,777,438	22.3	1,392,332	19.5
負債合計		1,600,780	29.8	4,006,962	50.3	3,202,938	44.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,290	0.3	242,949	3.1	192,458	2.7
(資本の部)							
資本金		1,944,692	36.2	-	-	1,944,692	27.3
資本準備金		1,730,500	32.3	-	-	1,730,500	24.2
連結剰余金		76,546	1.4	-	-	64,320	0.9
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	417	0.0
自己株式		1,417	0.0	-	-	1,417	0.0
資本合計		3,750,322	69.9	-	-	3,738,513	52.4
資本金		-	-	1,944,692	24.4	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
1. 資本準備金		-	-	1,730,500		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,730,500	21.8	-	-
利益剰余金		-	-	-	-	-	-
1. 連結剰余金		-	-	34,792		-	-
利益剰余金合計		-	-	34,792	0.4	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,533	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,417	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,710,101	46.6	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,367,392	100.0	7,960,012	100.0	7,133,910	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		3,337,178	100.0		3,781,086	100.0		6,810,352	100.0
売上原価			1,646,566	49.3		1,689,782	44.7		3,316,947	48.7
売上総利益			1,690,611	50.7		2,091,303	55.3		3,493,405	51.3
販売費及び一般管理費										
1. 運賃		98,253			68,791		216,424			
2. 販売促進費		-			854,073		30,524			
3. 給料手当		343,536			92,148		792,973			
4. 賃借料		158,730			234,401		318,970			
5. 通信費		289,082			67,236		537,403			
6. その他		605,639	1,495,243	44.8	549,874	1,866,525	49.4	1,144,891	3,041,187	44.7
営業利益			195,368	5.9		224,777	5.9		452,218	6.6
営業外収益										
1. 受取利息		503			306		838			
2. 受取配当金		415			57		415			
3. 投資有価証券売却益		13,983			-		4,487			
4. 投資有価証券評価損戻入益		7,577			10,555		17,074			
5. その他		949	23,428	0.7	10,361	21,280	0.6	2,503	25,318	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		7,594			46,708		24,307			
2. 新株発行費		5,654			917		9,855			
3. 投資有価証券売却損		9,496			232		-			
4. 投資有価証券評価損		-			7,303		10,555			
5. 投資事業組合費用		4,512			-		5,876			
6. 持分法による投資損失		9,777			2,390		17,360			
7. その他		9,992	47,026	1.5	1,551	59,103	1.6	2,666	70,621	1.0
経常利益			171,770	5.1		186,954	4.9		406,915	6.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		262	262	0.0	398	398	0.0	1,118	1,118	0.0
特別損失										
1. 代理店契約解除損		-			-		189,429			
2. 投資有価証券評価損		-			171,322		11,400			
3. 退会手数料負担金		31,221			-		29,735			
4. 過年度解約調整金		23,635			-		23,635			
5. 固定資産除却損		-	54,857	1.6	4,619	175,942	4.6	-	254,200	3.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			117,175	3.5		11,409	0.3		153,833	2.3
法人税、住民税 及び事業税		61,018			29,681		76,933			
法人税等調整額		3,849	64,868	1.9	7,033	36,714	1.0	21,649	98,583	1.4
少数株主利益(損失)			16,268	0.5		49,096	1.3		31,437	0.5
中間(当期)純利益			36,038	1.1		23,791	0.6		23,812	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			40,508		-		40,508
中間(当期)純利益			36,038		-		23,812
連結剰余金中間期末(期末) 残高			76,546		-		64,320
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		1,730,500		-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			-		1,730,500		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		64,320		-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	23,791	23,791	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	53,320	53,320	-	-
利益剰余金中間期末(期末) 残高			-		34,792		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		117,175	11,409	153,833
2. 減価償却費		79,277	132,891	166,786
3. 連結調整勘定償却額		5,402	5,990	10,805
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)		262	398	1,118
5. 解約調整引当金の増加額(減少額)		10,722	13,434	26,231
6. 受取利息及び受取配当金		918	363	1,253
7. 支払利息		7,594	46,708	28,527
8. 社債発行費		-	-	559
9. 新株発行費		5,654	917	9,855
10. 投資事業組合費用(利益)		4,512	1,380	5,876
11. 持分法による投資損失		9,777	2,390	17,360
12. 投資有価証券評価損(評価益)		7,577	168,071	4,881
13. 投資有価証券売却益(売却損)		4,487	232	4,487
14. 固定資産除却損		-	2,868	-
15. 売上債権の減少額(増加額)		363,941	1,138,358	174,785
16. レンタル資産の取得による支出		-	218,980	216,718
17. レンタル資産の売却による収入		13,200	30,235	64,700
18. 棚卸資産の増加額		199,971	70,477	139,463
19. 仕入債務、前渡金の増加額(減少額)		58,042	152,043	1,522,806
20. 未払消費税等の増加額(減少額)		1,923	51,092	18,673
21. その他資産・負債の増減額		11,804	229,974	48,754
小計		413,209	1,014,839	1,206,678
22. 利息及び配当金の受取額		918	-	1,253
23. 利息の支払額		7,497	38,282	24,271
24. 法人税等の支払額		88,839	15,293	153,728
営業活動によるキャッシュ・フロー		508,628	1,068,415	1,383,425
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		-	-	227,600
2. 拘束性預金の減少		-	50,000	-
3. 子会社株式の取得による支出		-	1,000	-
4. 投資有価証券の取得による支出		64,013	62,143	74,653
5. 投資有価証券の売却による収入		93,276	39,541	93,276
6. 有形固定資産の取得による支出		79,645	77,825	121,005
7. 無形固定資産の取得による支出		7,787	20,560	9,535
8. その他の投資による支出		34,609	2,954	27,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		92,779	74,941	88,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少額)		50,000	23,200	760,000
2. 長期借入による収入		-	450,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出		151,090	160,762	327,462
4. 社債の発行による収入		-	-	949,441
5. 株式の発行による収入		345,885	99,082	502,684
6. リース債務の支払いによる支出		-	31,884	2,522
7. 配当金の支払額		-	53,229	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		244,795	280,005	1,982,141
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		356,612	863,350	687,241
現金及び現金同等物の期首残高		1,189,807	1,877,048	1,189,807
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		833,195	1,013,698	1,877,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 イデアキューブ株式会社 株式会社エヌ・エフ・ピー</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシ ーズ (旧商号：株式会社エヌ・エ フ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プ ランニング イデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシ ーズ 株式会社シー・シー・ネクシ ーズ</p> <p>なお、株式会社シー・シー・ネク シーズについては当中間連結 会計年度において新たに設立し たことにより、連結の範囲に含め ており、非連結子会社はありませ ん。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エス・ピー・ネクシ ーズ (旧商号：株式会社エヌ・エ フ・ピー) 株式会社ウイング・データ・プ ランニング イデアキューブ株式会社 株式会社ティ・ティ・ネクシ ーズ</p> <p>なお、株式会社ウイング・デー タ・プランニング、株式会社ティ ィ・ティ・ネクシーズについて は当連結会計年度において新た に設立したことにより、連結の範 囲に含めており、非連結子会社は ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1 社</p> <p>関連会社の名称 株式会社全国情報教育協会</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社は ありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評 価基準及び評価 方法	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的有価証券</p> <p>口) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、部分資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)</p> <p>口) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的有価証券</p> <p>口) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、部 分資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>棚卸資産</p> <p>商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 レンタル資産 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。</p>	<p>棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 レンタル資産 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>解約調整引当金</p> <p>携帯電話及び衛星放送契約者の短 期解約によって、当社の販売請負 先から請求される解約調整金の支 払いに備えて解約予想額を引当計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>解約調整引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>		
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	—————	<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上していましたが、当中間連結会計期間より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当中間連結会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、883,291千円増加し、販売費及び一般管理費、及び売上総利益が同額減少しております。</p>	—————
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「レンタル資産」は前中間連結会計期間末において他の有形固定資産とともに一括して「有形固定資産」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「レンタル資産」は234,021千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「販売促進費」は前中間連結会計期間末は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「販売促進費」は34,217千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は97,335千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>431,600千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>141,497千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>573,097千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>228,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>393,845千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>622,105千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	431,600千円	敷金・保証金	141,497千円	合 計	573,097千円	一年内返済予定の長期借入金	228,260千円	長期借入金	393,845千円	合 計	622,105千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は216,368千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>304,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>111,128千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>415,128千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>423,704千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>511,937千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>935,641千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	304,000千円	敷金・保証金	111,128千円	合 計	415,128千円	一年内返済予定の長期借入金	423,704千円	長期借入金	511,937千円	合 計	935,641千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は154,199千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>404,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>188,750千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>592,750千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>99,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>76,385千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>175,525千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	404,000千円	敷金・保証金	188,750千円	合 計	592,750千円	一年内返済予定の長期借入金	99,140千円	長期借入金	76,385千円	合 計	175,525千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	-千円
現金及び預金	431,600千円																																																	
敷金・保証金	141,497千円																																																	
合 計	573,097千円																																																	
一年内返済予定の長期借入金	228,260千円																																																	
長期借入金	393,845千円																																																	
合 計	622,105千円																																																	
現金及び預金	304,000千円																																																	
敷金・保証金	111,128千円																																																	
合 計	415,128千円																																																	
一年内返済予定の長期借入金	423,704千円																																																	
長期借入金	511,937千円																																																	
合 計	935,641千円																																																	
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																	
借入実行残高	300,000千円																																																	
差引額	200,000千円																																																	
現金及び預金	404,000千円																																																	
敷金・保証金	188,750千円																																																	
合 計	592,750千円																																																	
一年内返済予定の長期借入金	99,140千円																																																	
長期借入金	76,385千円																																																	
合 計	175,525千円																																																	
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																	
差引額	-千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 解約調整引当金繰入額13,682千円を 売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額7,421千円を 売上高から控除しております。	1 解約調整引当金繰入額22,050千円を 売上高から控除しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,404,795千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td>571,600千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>833,195千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,404,795千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	571,600千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>833,195千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,307,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td>294,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,013,698千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,307,698千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	294,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,013,698千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,221,048千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等</td> <td>344,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,877,048千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,221,048千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	344,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,877,048千円</u>
現金及び預金勘定	1,404,795千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	571,600千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>833,195千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,307,698千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	294,000千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,013,698千円</u>																			
現金及び預金勘定	2,221,048千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	344,000千円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,877,048千円</u>																			
<p>2 重要な非資金取引の内容 _____</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び債務の 額は、それぞれ260,173千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産及び債務の 額は、それぞれ94,518千円であります。</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																				
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間連結財務諸表規則第15条及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 645 1037 1093"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>13,128</td> <td>25,001</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>90,346</td> <td>1,882</td> <td>88,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,476</td> <td>15,010</td> <td>113,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 1182 1037 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,753 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,292 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,045 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 1339 1037 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,062 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,497 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>658 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、工具器具備品については残存価額を零とする定率法、レンタル資産については同じく定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	13,128	25,001	レンタル資産	90,346	1,882	88,464	合計	128,476	15,010	113,465	1年内	28,753 千円	1年超	91,292 千円	合計	120,045 千円	支払リース料	6,062 千円	減価償却費相当額	8,497 千円	支払利息相当額	658 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 645 1473 947"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,129</td> <td>6,513</td> <td>31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 1182 1473 1294"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,729 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,102 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1059 1339 1473 1451"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,350 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,513 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>323 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373 千円	1年超	27,729 千円	合計	35,102 千円	支払リース料	3,350 千円	減価償却費相当額	6,513 千円	支払利息相当額	323 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	38,129	13,128	25,001																																																			
レンタル資産	90,346	1,882	88,464																																																			
合計	128,476	15,010	113,465																																																			
1年内	28,753 千円																																																					
1年超	91,292 千円																																																					
合計	120,045 千円																																																					
支払リース料	6,062 千円																																																					
減価償却費相当額	8,497 千円																																																					
支払利息相当額	658 千円																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	38,129	6,513	31,615																																																			
合計	38,129	6,513	31,615																																																			
1年内	7,373 千円																																																					
1年超	27,729 千円																																																					
合計	35,102 千円																																																					
支払リース料	3,350 千円																																																					
減価償却費相当額	6,513 千円																																																					
支払利息相当額	323 千円																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	58,971	49,474	9,496
合計	58,971	49,474	9,496

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	330,822

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	25,628	20,549	5,079
合計	25,628	20,549	5,079

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債券	30,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,790

前連結会計年度(平成14年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	69,610	48,376	21,234
合計	69,610	48,376	21,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	323,240

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部に集中しております。</p> <p>さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成14年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成15年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

前連結会計年度（平成14年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を行っておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日 )
1 株当たり純資産額 140,672円25銭 1 株当たり中間純利益 1,907円91銭	1 株当たり純資産額 139,163円60銭 1 株当たり中間純利益 892円42銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純損失 1,018円98銭	1 株当たり純資産額 140,229円33銭 1 株当たり当期純利益 1,045円09銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>	<p>(追加情報)                      当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、影響がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	-	23,791千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益	-	23,791千円	-
期中平均株式数	-	26,660株	-
潜在株式調整後1株当たり中期(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	50,262千円	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	9,740千円	-
普通株式増加数	-	19,000株	-
(うち転換社債)	-	19,000株	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による ストックオプション 1,248株	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>当社とクラビット株式会社との間で締結された取次店契約は、クラビット株式会社のスカイパーフェクトV!代理店契約終了に伴い、平成14年4月21日付けで契約終了となりました。</p> <p>当社は、平成14年5月31日付けで株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクトV!」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結いたしました。</p>	<p>_____</p>	<p>平成14年8月22日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社シー・シー・ネクシーズ</p> <p>(2)設立 平成14年10月8日</p> <p>(3)資本金 100,000千円</p> <p>(4)出資比率 50%</p> <p>(5)事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>

(2)(その他)

該当事項はありません。

平成 15 年 9 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 株式会社ネクシィーズ

上場取引所 大証ヘラクレス市場

コード番号 4346

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444

決算取締役会開催日 平成15年5月27日

中間配当制度の有無 有 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1 15年3月中間期の業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	3,703	(15.3)	220	(9.8)	227	(17.1)
14年3月中間期	3,210	(-)	200	(-)	194	(-)
14年9月期	6,480	(16.4)	441	(95.2)	439	(84.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	15	(79.2)	582	50
14年3月中間期	74	(-)	3,955	35
14年9月期	89	(3.1)	3,938	60

(注) 期中平均株式数 15年3月中間期 26,660株 14年3月中間期 18,889株 14年9月期 22,785株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間(当期)増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期	0	0	—	—
14年3月中間期	0	0	—	—
14年9月期	—	—	2,000	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	6,704	3,834	57.2	143,831	61
14年3月中間期	4,842	3,855	79.6	144,627	88
14年9月期	5,655	3,871	68.5	145,207	25

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 26,660株 14年3月中間期 26,660株 14年9月期 26,660株

期末自己株式数 15年3月中間期 4.9株 14年3月中間期 4.9株 14年9月期 4.9株

## 2 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,500	600	300	2,000	00
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,252円81銭

上記予想は本資料の発送日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2	1,355,732		730,437		1,686,770			
2. 売掛金		1,473,095		2,125,073		999,773			
3. 棚卸資産		50,277		151,739		47,831			
4. 短期貸付金		252,464		497,332		204,700			
5. 繰延税金資産		62,654		10,692		39,981			
6. その他		127,471		434,924		146,780			
流動資産合計			3,321,696	68.6		3,950,199	58.9	3,125,838	55.3
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1) レンタル資産		-		436,986		226,864			
(2) その他		157,868		237,006		186,516			
計		157,868		673,993		413,381			
2. 無形固定資産		10,579		9,625		8,988			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		370,324		195,369		369,226			
(2) 関係会社株式		304,750		1,194,750		1,093,750			
(3) 敷金・保証金	2	492,951		447,751		436,476			
(4) 繰延税金資産		20,534		46,618		25,104			
(5) その他		168,445		189,441		186,346			
(6) 貸倒引当金		4,488		3,234		3,632			
計		1,352,517		2,070,696		2,107,271			
固定資産合計			1,520,966	31.4		2,754,315	41.1	2,529,640	44.7
資産合計			4,842,662	100.0		6,704,515	100.0	5,655,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		334,442		308,538		273,499	
2. 短期借入金		50,000		756,800		780,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	105,520		234,044		116,104	
4. 未払金		311,267		870,155		396,367	
5. 未払法人税等		64,129		29,133		13,632	
6. その他		63,289		41,262		51,359	
流動負債合計		928,649	19.2	2,239,934	33.4	1,630,964	28.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	49,500		333,502		67,374	
2. その他		8,734		296,528		85,915	
固定負債合計		58,234	1.2	630,030	9.4	153,289	2.7
負債合計		986,883	20.4	2,869,964	42.8	1,784,253	31.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,944,692	40.1	-	-	1,944,692	34.4
資本準備金		1,730,500	35.7	-	-	1,730,500	30.6
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		182,003		-		197,032	
その他の剰余金合計		182,003	3.8	-	-	197,032	3.5
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	417	0.0
自己株式		1,417	0.0	-	-	1,417	0.0
資本合計		3,855,779	79.6	-	-	3,871,225	68.5
資本金							
資本金		-	-	1,944,692	29.0	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	1,730,500		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,730,500	25.8	-	-
利益剰余金							
1. 中間未処分利益		-	-	159,241		-	-
利益剰余金合計		-	-	159,241	2.4	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	1,533	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,417	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,834,550	57.2	-	-
負債資本合計		4,842,662	100.0	6,704,515	100.0	5,655,479	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			3,210,460	100.0		3,703,144	100.0		6,480,377	100.0	
売上原価			1,622,693	50.5		2,019,577	54.5		3,196,317	49.3	
売上総利益			1,587,766	49.5		1,683,566	45.5		3,284,059	50.7	
販売費及び一般管理費			1,386,937	43.2		1,463,132	39.5		2,842,617	43.9	
営業利益			200,829	6.3		220,434	6.0		441,441	6.8	
営業外収益	1		24,905	0.7		41,488	1.1		29,083	0.5	
営業外費用	2		31,686	1.0		34,669	1.0		30,768	0.5	
経常利益			194,049	6.0		227,253	6.1		439,756	6.8	
特別利益			262	0.0		398	0.0		1,118	0.0	
特別損失	3		54,857	1.7		175,942	4.7		254,200	3.9	
税引前中間(当期) 純利益			139,454	4.3		51,708	1.4		186,674	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		60,891				29,145			75,283		
法人税等調整額		3,849	64,741	2.0		7,033	36,179	1.0	21,649	96,933	1.5
中間(当期)純利益			74,712	2.3		15,529	0.4		89,741	1.4	
前期繰越利益			107,291			143,712			107,291		
中間(当期)未処分利益			182,003			159,241			197,032		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は、部分資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 部分資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 解約調整引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 重要なヘッジ会計の方法	—————	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p>	—————

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		<p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
6. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更		<p>従来、テレマーケティングに直接従事する人員の人件費、通信費及びその他関連費は、販売費及び一般管理費に含んで計上していましたが、当中間会計期間より、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これは、当中間会計期間にテレマーケティング事業を専門とする株式会社シー・シー・ネクシィーズという連結子会社の設立に伴って、その事業の重要性が拡大し、原価計算制度の見直しを契機に変更したものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上原価が、737,768千円増加し、販売費及び一般管理費、及び売上総利益が同額減少しております。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(前事業年度1,417千円)は、当中間会計期間より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>前期において流動資産に掲記していた「自己株式」(1,417千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は65,979千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">141,497千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">38,600千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金427,600千円を提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">320,005千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	141,497千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	38,600千円	長期借入金	—	合 計	38,600千円	保証先	金 額	内 容	イデアキューブ(株)	320,005千円	借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は169,290千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">111,128千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">34,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金300,000千円を提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">83,345千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	111,128千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	18,030千円	長期借入金	16,680千円	合 計	34,710千円	保証先	金 額	内 容	イデアキューブ(株)	83,345千円	借入金	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は99,606千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">188,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,480千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,370千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">58,850千円</td> </tr> </table> <p>なお、このほか関係会社の借入金の担保として定期預金400,000千円を提供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イデアキューブ(株)</td> <td style="text-align: right;">116,675千円</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	敷金・保証金	188,750千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	32,480千円	長期借入金	26,370千円	合 計	58,850千円	保証先	金 額	内 容	イデアキューブ(株)	116,675千円	借入金
敷金・保証金	141,497千円																																																	
上記に対応する債務																																																		
一年内返済予定の長期借入金	38,600千円																																																	
長期借入金	—																																																	
合 計	38,600千円																																																	
保証先	金 額	内 容																																																
イデアキューブ(株)	320,005千円	借入金																																																
敷金・保証金	111,128千円																																																	
上記に対応する債務																																																		
一年内返済予定の長期借入金	18,030千円																																																	
長期借入金	16,680千円																																																	
合 計	34,710千円																																																	
保証先	金 額	内 容																																																
イデアキューブ(株)	83,345千円	借入金																																																
敷金・保証金	188,750千円																																																	
上記に対応する債務																																																		
一年内返済予定の長期借入金	32,480千円																																																	
長期借入金	26,370千円																																																	
合 計	58,850千円																																																	
保証先	金 額	内 容																																																
イデアキューブ(株)	116,675千円	借入金																																																
<p>4</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第14期中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	200,000千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく第13期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	- 千円																																				
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																	
借入実行残高	300,000千円																																																	
差引額	200,000千円																																																	
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																	
差引額	- 千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 2,026千円 投資有価証券売却益 13,983千円	<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 6,390千円 事業代行手数料 16,039千円 投資有価証券評価損戻入益 10,555千円	<b>1 営業外収益のうち主要なもの</b> 受取利息 5,040千円 投資有価証券評価損戻入益 17,074千円
<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 2,031千円 投資有価証券売却損 9,496千円	<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 25,960千円	<b>2 営業外費用のうち主要なもの</b> 支払利息 7,594千円 投資有価証券評価損 10,555千円
<b>3 特別損失のうち主要なもの</b> 退会手数料負担金 31,221千円 過年度解約調整金 23,635千円	<b>3 特別損失のうち主要なもの</b> 投資有価証券評価損 171,322千円	<b>3 特別損失のうち主要なもの</b> 代理店契約解除損 189,429千円
<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 18,659千円 無形固定資産 1,357千円	<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 70,746千円 無形固定資産 1,363千円	<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 52,286千円 無形固定資産 2,949千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">13,128</td> <td style="text-align: center;">25,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">13,128</td> <td style="text-align: center;">25,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,451 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,984 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,435 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,020 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,614 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	13,128	25,001	合計	38,129	13,128	25,001	1年内	7,451 千円	1年超	23,984 千円	合計	31,435 千円	支払リース料	4,020 千円	減価償却費相当額	6,614 千円	支払利息相当額	352 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">6,513</td> <td style="text-align: center;">31,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,129</td> <td style="text-align: center;">6,513</td> <td style="text-align: center;">31,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,373 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,729 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,102 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,513 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具 器具 備品	38,129	6,513	31,615	合計	38,129	6,513	31,615	1年内	7,373 千円	1年超	27,729 千円	合計	35,102 千円	支払リース料	3,350 千円	減価償却費相当額	6,513 千円	支払利息相当額	323 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具 器具 備品	38,129	13,128	25,001																																															
合計	38,129	13,128	25,001																																															
1年内	7,451 千円																																																	
1年超	23,984 千円																																																	
合計	31,435 千円																																																	
支払リース料	4,020 千円																																																	
減価償却費相当額	6,614 千円																																																	
支払利息相当額	352 千円																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具 器具 備品	38,129	6,513	31,615																																															
合計	38,129	6,513	31,615																																															
1年内	7,373 千円																																																	
1年超	27,729 千円																																																	
合計	35,102 千円																																																	
支払リース料	3,350 千円																																																	
減価償却費相当額	6,513 千円																																																	
支払利息相当額	323 千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1株当たり純資産額 144,627円88銭 1株当たり中間純利益 3,955円35銭	1株当たり純資産額 143,831円61銭 1株当たり中間純利益 582円50銭	1株当たり純資産額 145,207円25銭 1株当たり当期純利益 3,938円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、「商法第280条ノ19の規定によるストックオプション（新株引受権）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使が未到来のため、記載しておりません。 なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式を控除して算出しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
中間(当期)純利益	-	15,529千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益	-	15,529千円	-
期中平均株式数	-	26,660株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション 1,248株	-

( 重要な後発事象 )

<p>前中間会計期間 ( 自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 3月31日 )</p>	<p>当中間会計期間 ( 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 3月31日 )</p>	<p>前事業年度 ( 自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日 )</p>
<p>当社とクラビット株式会社との間で締結された取次店契約は、クラビット株式会社のスカイパーフェクTV! 代理店契約終了に伴い、平成14年4月21日付けで契約終了となりました。</p> <p>当社は、平成14年5月31日付けで株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとデジタル衛星放送「スカイパーフェクTV! 」の加入取次ぎにおいて一次代理店契約を締結いたしました。</p>	<p>—————</p>	<p>平成 14 年 8 月 22 日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シー・シー・ネクシィーズ</p> <p>(2) 設立 平成 14 年 10 月 8 日</p> <p>(3) 資本金 100,000 千円</p> <p>(4) 出資比率 50%</p> <p>(5) 事業の内容 アウトバウンド・インバウンドテレマーケティング事業</p>

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。